

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701101	
事業名	ふるさとづくり事業			事業期間	H02～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	地域づくり総合交付金制度要綱など			
事業担当	企画部企画課企画調整係			連絡先	e-mail	furusato@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	企画課長 澤田 篤			(直通番号) 0123-24-3190		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民団体等	細事業 ふるさとづくり事務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	実施する事業を円滑に進め、活発化させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 「地域づくり総合交付金(旧 地域政策総合補助金)」や「いきいきふるさと推進事業助成金」などのふるさとづくりに関する交付金・助成金を申請し、市民団体・個人のふるさとづくりに資する活動を支援する。 北海道の「地域政策総合補助金」は、平成22年度から「地域づくり総合交付金」に変更となっている。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	9	9	9	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	交付金等採択件数					
成果指標	本来の指標	活発化された事業数	目標	10	9	10	9	件
	代替指標	事業の採択件数	実績	13	12	9		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		130.0	133.4	90.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)		0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)		1388	1094	1,094		
	職員数(関与割合)	(G)		0.19	0.15	0.15	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	1388	1094	1,094		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		106.8	121.6	121.6		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業において申請している交付金や助成金等については、毎年採択を受けており、市民活動に寄与している。「ふるさとづくり事業」の周知徹底を図るとともに、補助金・助成金の確実な採択に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	「地域づくり総合交付金」や「いきいきふるさと推進事業助成金」などのふるさとづくりに関する交付金・助成金は、市民団体・個人のふるさとづくりに資する活動を支援するものであり、市民活動に寄与していることから、今後も事務事業の改善・見直しについて検討を行いながら取組を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701102
事業名	東京千歳会運営業務			事業期間	H14～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	企画部企画課企画調整係			連絡先	e-mail kikaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	企画課長 澤田 篤			(直通番号) 0123-24-0439	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市	細事業 東京千歳会運営業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳市の知名度を高め、移住・定住、観光客誘致、企業誘致等に繋げる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	東京近郊にお住まいの方を中心に、千歳市にゆかりのある方や会の目的に賛同いただいた方を会員に東京千歳会を結成して、千歳市PRの担い手となっただけのため、交流会を開催し、会員相互の交流を図るなど千歳市の情報を発信するとともに、会員からの情報を入手する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	交流会協賛企業数					
成果指標	2	交流会参加者数	202	208	199	-	人	
	3	メールマガジン登録者数	209	202	210	220	人	
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	観光客・企業の誘致件数	目標	400	530	550	570	人
	代替指標	東京千歳会会員数	実績	523	544	559		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		130.8	102.7	101.7	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
東京千歳会運営業務経費	事業費 予算	(A)	2006	2030	2,017	2,011		千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	1998	2009	1,943			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1998	2009	1,943		
	人件費	(F)	3083	3125	3,125			
	職員数(関与割合)	(G)	0.42	0.42	0.42		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5081	5134	5,068		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	60.7	60.9	61.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	24.3	25.4	24.1		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	観光客・企業の誘致を促進するためのひとつの手段として、首都圏における千歳の応援団である東京千歳会の会員の拡大を図りながら、市が東京千歳会を運営していくことは意義のあることである。年1回の交流会のみではなく、HPやメルマガなどを活用した千歳市の情報発信など、東京千歳会をさらに発展させ、首都圏会員のネットワークを広げることにより、千歳の活性化に取り組んでいくことが必要である。なお、令和2年度の交流会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となった。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	東京千歳会は、千歳市の知名度を高め、移住・定住、観光客誘致、企業誘致等に繋がる事業であることから、今後も事務事業の改善・見直しについて検討を行いながら取組を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何が ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	702104
事業名	行政評価システム推進事業			事業期間	H13～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	市民協働による自主自立の行政経営		自主自立の行財政システムの確立		効率的で質の高い行政運営の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	運用決裁による		
事業担当	企画部企画課行政評価係			連絡先	e-mail hyouka@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	企画課長 澤田 篤			(直通番号) 0123-24-0442	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	職員、市の行政運営	細事業 行政評価実施方針検討業務 目的体系図作成業務 事務事業評価実施業務 事前評価実施業務 施策評価実施業務 市民行政アセス実施業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民満足度を反映した施策・事業の展開を図る、市民への説明責任を実行する、職員の意識改革を進める、総合計画の進捗管理等に活用する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	毎年、市が実施している施策、事務事業を施策評価、事務事業評価及び事前評価で、その成果や今後の方向性等を評価している。 また、評価表の改善、評価結果の集計・分析・公表、市民評価会議の開催等を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	本部会議・検討会議・二次評価委員会開催数	実績	9	9	10	10	回
	2	評価件数(施策・事務事業・事前)	実績	497	469	903	900	件
実施した事業の活動量を示す指標	3	二次評価対象事業・施策数	実績	82	56	57	60	件
	成果指標	本来の指標	市民の満足度が高まった施策・事業数	目標	80	80	80	%
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	目標達成に向けて前年度と比較して順調に推移した施策割合	実績	64.9	69.3	69.9		
	計算式	前年度と比較して順調に推移した施策数 ÷ 施策数 × 100	目標達成率(実績/目標)	81.1	86.7	87.4		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
行政評価システム推進事業費	事業費 予算		(A)	409	443	409	453	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	298	373	349		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	298	373	349		
	人件費		(F)	13875	14063	12,813		
	職員数(関与割合)		(G)	1.88	1.88	1.71	人	
	総事業費		(H)	14173	14436	13,162	千円	
	人件費率		(F/H)	97.9	97.4	97.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	28.5	30.8	14.6	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	行政活動に評価を取り入れ、次の計画につなげるマネジメントサイクルは実施されている。令和元年度からは、第6期総合計画の総括を行っており、その結果を第7期総合計画の策定作業に活用するとともに、より効果的な行政評価システムへの見直しを検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	行政評価実施方針検討業務
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	令和3年度から始まる第7期総合計画の策定に合わせ、より効果的な行政評価システムへの見直しを行う。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		702163	
事業名	長期総合計画策定業務	事業期間	H30～R2
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	市民協働による自主自立の行政経営	自主自立の行財政システムの確立	効率的で質の高い行政運営の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市総合計画条例
事業担当	企画部企画課主査(長期総合計画策定担当)	連絡先	e-mail chokei@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 564 (直通番号) 0123-24-0439
評価者	企画課長 澤田 篤		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市全体	細事業 市民等意向調査業務 第7期総合計画策定業務 策定状況等情報提供業務 都市経営会議開催業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	まちの持続的な発展と市民生活の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成23年の地方自治法改正により総合計画の基本部分である「基本構想」の策定及び議決義務が廃止され、総合計画の策定は各自治体の任意によるものとされたが、少子高齢化の進展や人口減少社会などの課題に的確に対応していくためには、まちづくりの「全体計画」が必要となることから、令和3年度を始期とする新しい総合計画「千歳市第7期総合計画」を策定する。 令和元年度は、都市経営会議やまちづくりインタビュー、ちとせの木プロジェクトを実施し、市民の声を広く集めた。基本構想には、現状や課題と集めた市民の声をふまえた、基本方向について記載している。 また、庁内での議論を深めるため、部長職等を委員とする策定会議と次長職・課長職を委員とする策定部会を設置したほか、総合計画策定の情報共有と職員全員参加を目指し、月に2回程度、「総合計画通信」を発行した。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	都市経営会議開催数	実績	0	3	12	0	回
	2	第7期総合計画策定に係るアンケート調査数	実績	0	6	0	0	回
実施した事業の活動量を示す指標	3	千歳市総合計画審議会	実績	0	0	0	9	回
	成果指標	本来の指標	計画策定に向けた作業段階進捗割合	目標	0	20	60	100
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標		実績	0	20	60		%
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		0.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
長期総合計画策定業務経費	事業費 予算	(A)	0	7,274	6,444	10,156	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	0	6,811	4,477		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	0	6,811	4,477	
	人件費	(F)	0	6,563	14,375		
	職員数(関与割合)	(G)	0.00	0.88	1.92	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	0	13,374	18,852	千円
	人件費率	(F/H)	(I)	-	49.1	76.3	%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	-	4,458.0	1,571.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	「経済性」がC評点となった理由 計画策定作業の本格化に伴う業務量増に対応するため、職員を増員したことから総事業費が増加したものの。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	現在の「千歳市第6期総合計画」が令和2年度までの計画期間であることから、令和3年度以降における新しい総合計画「千歳市第7期総合計画」の策定が必要であり、概ね予定どおり策定業務を進めている。令和元年度には計画策定に向け、都市経営会議やまちづくりインタビューなどを実施しており、令和2年度には第7期総合計画調査特別委員会や千歳市総合計画審議会、パブリックコメント、庁内策定会議を開催するなど策定作業を進めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	多様な手法で得られた市民ニーズなどを基に、今後10年間のまちづくりの全体計画を定め、市民等と目標を共有することにより、まちの持続的な発展や市民生活の向上を図ることができる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	702401
事業名	広域行政推進事業			事業期間	S35～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	市民協働による自主自立の行政経営		自主自立の行財政システムの確立		広域行政の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	企画部企画課企画調整係			連絡先	e-mail kikaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 208/231 (直通番号) 0123-24-0439
評価者	企画課長 澤田 篤				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市民	細事業 石狩地方開発促進期成会業務 札幌広域圏組合業務 千歳市行政連絡協議会業務 連携中枢都市圏業務 地方拠点都市地域整備推進事業 北海道新幹線建設促進札幌圏期成会
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域の振興を図り、千歳市民の生活の安定向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	札幌広域圏組合、石狩地方開発促進期成会等に参加し、広域的で効率的な行政運営体制の整備を進めるとともに、都市問題などの全国や北海道規模の協議会等に参画し、広域的な課題等を研究する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	15	14	16	16	項目
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市に関する要望事業項目数(石狩地方開発促進期成会)						
2		要望事業に対する実施事業数の割合(石狩地方開発促進期成会)		119	125	131	136	件	
3		主要事業及び主要行事数(千歳市行政連絡協議会)		8	6	6	47	事業	
成果指標	本来の指標	広域的な実施事業数		8	6	6	47		
	代替指標	さっぽろ連携中枢都市圏(平成30年度までは札幌広域圏組合)実施事業数		8	6	40			
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明			100.0	100.0	666.7		%	
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	666.7		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
広域行政推進事業費	事業費 予算	(A)		936	1086	631	637	千円
北海道新幹線建設促進札幌圏期成会連携業務経費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		853	857	446		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	853	857	446		
	人件費	(F)		2775	3125	3,125		
	職員数(関与割合)	(G)		0.38	0.42	0.42	人	
	総事業費 (B+F)	(H)		3628	3982	3,571	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)		76.5	78.5	87.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		241.9	284.4	223.2	千円	

広域行政推進事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	札幌広域圏組合が令和元年7月に解散したが、これまで実施してきた事業については、平成31年3月に連携協約を締結した「さっぽろ連携中枢都市圏」において継続して実施しており、引き続き圏域全体の発展に資する取組を実施する。また、令和元年8月に恵庭市と連携施策の充実拡大に関する覚書を締結し、各種連携事業の取組を進めるとともに、共通する地域の課題解決、行政事務の効率化に向け積極的に連携を進めている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	広域連携による取組を今後も継続して行うことは、本市独自の取組とは別の側面から、本市の発展につながるものと考えられることから、今後も事務事業の改善・見直しについて検討を行いながら取組を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701106
事業名	ふるさと納税推進事業			事業期間	H26～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	地方税法、地方税法等の一部を改正する法律		
事業担当	企画部主幹(政策推進担当)付主査(シティセールス戦略担当)		連絡先	e-mail	furusato@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 689 (直通番号) 0123-24-3190
評価者	企画部主幹(政策推進担当) 横山 貴史				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市外居住者	細事業 ふるさと納税推進事業 心のふるさと千歳基金積立事務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳市の知名度を高め、移住・定住、観光客誘致、企業誘致等に繋げる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 市外の個人から寄附があった場合のいわゆる「ふるさと納税」のお礼として特典を贈呈する。特典を通じて本市のPRをするとともに、市内で生産・製造された物を特典とし経済活性化にもつなげる。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ふるさと納税の件数					
成果指標	2	ふるさと納税の寄附金額	65809	254398	1,667,487	2,000,000	千円	
	3							
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	観光客・企業の誘致件数	目標	7563	7700	17000	75,000	件
	代替指標	ふるさと納税の件数	実績	3968	13446	69,641		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		52.5	174.7	409.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
ふるさと納税推進事業費	事業費 予算	(A)		81708	354159	2,195,871	824,513	千円
心のふるさと千歳基金積立金	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		81587	348654	2,157,633		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	49165	216783	1,302,219		
		一般財源	(E)	32422	131871	855,414		
	人件費	(F)		3700	5000	6,875		
	職員数(関与割合)	(G)		0.50	0.67	0.92	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	85287	353654	2,164,508		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	4.3	1.4	0.3		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		21.5	26.3	31.1		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	寄附件数及び寄附金額ともに増加傾向にあるが、委託料等の経費は寄附金額の増減と連動しているため、事業費についても寄附金額に比例して増加した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市内で生産・製造された物や市内で提供できるサービス等を返礼品とすることで、返礼品を通じた本市のPRを行えるとともに、地域経済の活性化にもつながることから、今後も返礼品内容の改善・見直しについて検討を行いながら取組を継続する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	ふるさと納税推進事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		[理由]寄附の増加を図るため。[改善方法]制度及び他自治体の動向を注視し、返礼品やPR方法の検討を随時実施するほか、今後も寄附者の目に留まる情報発信を行い、継続して本市の魅力PRする。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	108101	
事業名	男女共同参画推進事業			事業期間	H10～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		男女共同参画社会の実現		男女共同参画の促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	男女共同参画社会基本法			
事業担当	企画部市民協働推進課男女共同参画推進係		連絡先	e-mail	shiminkyodo@city.chitose.lg.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	357
評価者	市民協働推進課長 森井 茂		電話番号		(直通番号) 0123-24-0551	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	一人ひとりが自らの選択により、個性や能力を発揮し、社会の様々な分野で活躍する機会を確保する。また、それにより新しい価値を創造し、より質の高い生活を享受する。	細事業		
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか			ちとせ男女共同参画推進プラン進行管理業務	ちとせ男女平等推進会議運営事業	ちとせ男女共同参画月間事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	男女共同参画社会の実現に向け、平成29年3月に策定した「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を推進するため、セミナー等の開催や各種事業を通して市民に男女共同参画意識の普及啓発を行う。		男女共同参画推進研修事業	男女共同参画社会づくり事業	
				男女共同参画通信発行業務	父子健康手帳発行事業	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ちとせ男女平等推進会議年間延出席者数					
2		ちとせ男女共同参画月間セミナー参加者数	実績	55	82	41	0	人
3		男女共同参画推進研修参加者数	実績	174	153	161	133	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	推進者の割合	目標	2270	2270	2270	960	人
	代替指標	市主催男女共同参画推進事業参加者	実績	2231	2234	2,201		
	計算式 指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				98.3	98.5	97.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
男女共同参画推進事業費	事業費 予算	(A)		927	637	584	594	千円
父子健康手帳発行事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		707	498	518		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	251	360	230		
		一般財源	(E)	456	138	288		
	人件費	(F)		7554	7656	7,656		
	職員数(関与割合)	(G)		1.03	1.03	1.02	人	
	総事業費 (B+F)	(H)		8261	8154	8,174		千円
	人件費率 (F/H)	(I)		91.4	93.9	93.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		516.3	741.3	510.9		千円

男女共同参画推進事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	男女共同参画の推進には家庭・学校・職場・地域が一緒になり、その理念や必要性を共通認識する必要があることから、長期的・継続的な幅広い世代に対する教育や啓発が重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	平成29年3月に策定した「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を推進するため、長期的・継続的な幅広い世代に対する啓発事業を実施することにより、男女共同参画に関する市民の理解を深めることが可能である。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のおそれがある間は密閉・密集・密接を避けた取組(中止又は延期)となることから、目標を大幅に下回ることが予想される。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	109305	
事業名	結婚活動応援事業			事業期間	H27～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		心のふれあうコミュニティづくり		移住・定住の促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市人口ビジョン・総合戦略			
事業担当	企画部市民協働推進課市民協働推進係		連絡先	e-mail	shiminkyodo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民協働推進課長 森井 茂		(直通番号) 0123-24-0452			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	独身男女	細事業 結婚活動応援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	結婚による千歳市への移住・定住。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	男女の出会いの場を提供する婚活パーティーや、結婚を考える方の意識改革に向けたセミナーなどの開催	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	婚活パーティー・セミナーの実施回数	実績	2	3	2	3	回
	2	パーティーでのカップルの成立数	実績	17	19	15	23	組
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	千人あたりの婚姻届出の率(千歳市届出分)	目標	6.3	6.37	6.43	6.50
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	計算式 指標の説明	実績	5.67	5.64	5.30		
目標達成率(実績/目標)				89.9	88.4	82.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
結婚活動応援事業費	事業費 予算	(A)		1198	1636	738	820	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		719	1031	574		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	651	948	0		
		一般財源	(E)	68	83	574		
	人件費	(F)		1172	1188	1,188		
	職員数(関与割合)	(G)		0.16	0.16	0.16	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	1891	2219	1,762		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	62.0	53.5	67.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		945.5	739.7	881.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	年間3回実施予定の婚活パーティーのうち、令和2年2月末に予定していた第3回目のパーティーが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したことにより、年間の実施回数が2回に減少したことから、活動単位当たりのコストが増加した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	2回のイベント実施により15組のカップルが成立したことから、一定の効果があった。女性に比べて男性の申込者数が少ないことから、市内企業等への周知により、男性申込者の増加を図り、より多くのカップル成立を目指し事業を進める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	独身男女の出会いの場を創出することにより、婚姻数が増え、千歳市への移住定住が期待できる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		701103			
事業名	市民協働推進事業		事業期間	H15～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	みんなで進める千歳のまちづくり条例		
事業担当	企画部市民協働推進課市民協働推進係		連絡先	e-mail	shiminkyodo@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民協働推進課長 森井 茂		(直通番号) 0123-24-0452		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、市民活動団体、事業者、市	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	将来都市像の実現を目指し、よきパートナーとして、それぞれの特性及び役割を理解し、対等の関係で市民協働によるまちづくりを進めてもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成19年に『みんなで進める千歳のまちづくり条例』を制定し、“市民等及び市又は市民等相互間におけるまちづくりに関する情報の共有”、“市民協働の担い手となる人材の育成”、“行政活動への市民等の積極的な参加”を市民協働の原則と位置づけ、協働事業の推進などの各種取組を進めている。	市民参加手続推進業務 市民協働情報メールマガジン配信業務 広報ちとせ特集記事掲載業務 市民協働研修開催業務 市民協働推進会議運営業務 庁内協働委員会運営業務 市民公益活動団体登録業務 定額自動寄付制度「きふ・とも」運営業務 協働事業推進業務 市民協働プロモーション事業推進業務 市民協働サポート事業推進業務 事業者と市民活動団体をつなぐ“縁結び”事業

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市提案型事業実施数 フォローアップ事業含む					
成果指標	2	市民協働推進会議開催数	実績	14	12	9	10	回
	3	市民参加手続実施事案数	実績	20	13	10	10	件
	本来の指標	まちづくりに取り組む市民数	目標	19	19	19	15	件
代替指標	協働事業実施件数	実績	15	17	14			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	市提案型・市民提案型・フォローアップ事業の実施件数	実績	79.0	89.5	73.7		%
目標達成率(実績/目標)				79.0	89.5	73.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
市民協働推進事業費	事業費 予算			(A)	5884	6821	39,858	7,513	千円
	事業費 決算 (C+D+E)			(B)	3912	4518	35,178		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	3503	4155	34,704		
		一般財源		(E)	409	363	474		
	人件費			(F)	13258	13438	13,281		
	職員数(関与割合)			(G)	1.80	1.80	1.77	人	
	総事業費 (B+F)			(H)	17170	17956	48,459		
	人件費率 (F/H)			(I)	77.2	74.8	27.4	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)			(J)	1,320.8	1,381.2	4,038.3		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	ふるさと納税による寄付金(歳入)があった場合は、寄付金を「みんなでひとまちづくり基金」に積み立てるために支出処理をすることとなるが、昨年度の寄付金額が前年度と比べて約30,000千円多かったことから、総事業費が増加し、活動単位当たりのコストが増加した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	「協働事業」や「縁結び事業」などの各種取組を通じ、市民協働を理解し、実践する人材の育成や情報発信に努めており、引き続き事業を進めることにより市民協働によるまちづくりを推進する。なお、実施結果の活動指標(市提案型協働事業)については、新型コロナウイルスの影響により中止する事業があることから、令和元年度の実績に比べて令和2年度の見込み値は減少している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民協働の原則である「情報の共有」「人材の育成」「行政活動への市民等の積極的な参加」に取り組むことにより、市民協働によるまちづくりの推進が期待できる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何が ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	市民協働推進事業
重点施策	市民協働推進事業
市長公約	市民協働の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701104		
事業名	ひと・まちづくり助成事業			事業期間		H16～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	ひと・まちづくり助成事業における補助金交付要綱			
事業担当	企画部市民協働推進課市民協働推進係		連絡先	e-mail		shiminkyodo@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 388 (直通番号) 0123-24-0452
評価者	市民協働推進課長 森井 茂					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、市民活動団体、事業者	細事業 ひと・まちづくり助成事業推進業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域づくりやひとづくりに主体的に取り組み、相互に連携・協調できる人材になってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民、市民活動団体、事業者が実施する、地域づくりやひとづくりにつながる事業に要する経費の一部を助成する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ひと・まちづくり助成事業の助成件数					
成果指標	本来の指標	事業実施後の市民活動回数	目標	3	3	3	3	件
	代替指標	ひと・まちづくり助成事業の申請件数	実績	5	3	4		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			166.7	133.4	133.4	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
ひと・まちづくり助成事業費	事業費 予算 (A)			2647	3115	2,300	3,200	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			1723	1807	2,095		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		1723	1807	2,095		
		一般財源 (E)		0	0	0		
	人件費 (F)			2467	2500	2,500		
	職員数(関与割合) (G)			0.34	0.34	0.33	人	
	総事業費 (B+F) (H)			4190	4307	4,595		千円
	人件費率 (F/H) (I)			58.9	58.0	54.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			523.8	538.4	656.4		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	助成件数が8件から7件に減少したものの、個別の事業費が増加傾向にあることから総事業費が増加し、活動単位当たりのコストが増加した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民が主体となり地域の課題解決や社会貢献活動に取り組むことは、まちづくりを進める上で重要であることから、今後も事業を継続することにより、市民や市民活動団体などを中心とした地域づくりや人づくりの活動を推進する。なお、実施結果の活動指標については、新型コロナウイルスの影響により中止する事業があることから、令和元年度の実績に比べて令和2年度の見込み値は減少している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	助成事業を継続して実施することにより、市民や市民活動団体などを中心とした地域づくりや人づくりが期待できる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何が ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	ひと・まちづくり助成事業
重点施策	ひと・まちづくり助成事業
市長公約	市民協働の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		601201			
事業名	景観形成推進事業		事業期間	H12～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		
	都市機能が充実したまち		魅力ある市街地の形成		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他		
事業担当	企画部まちづくり推進課都市計画係		連絡先	e-mail	machi@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	まちづくり推進課長 森谷 淳二		(直通番号) 0123-24-0461		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、事業者、行政	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	誘導指針を共有し、美しい街並づくりを協力して行う。	
事業内容	<p>千歳市都市景観形成基本計画の目標実現に向け、推進方針に掲げる市民参加による景観づくりを推進しており、ジュニア景観士講座など景観形成に関する普及啓発、各種景観に関する情報提供、公共事業・民間事業との連絡体制の構築、地域と一体となった公共事業を推進する。また、屋外広告物の設置者等に対し、新千歳空港アクセス沿道景観ガイドラインに基づき指導を行う。</p>		都市景観推進業務 景観士講座開催業務 屋外広告物指導業務

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	景観関連会議等の延開催回数					
対象にどのような効果があったか示す指標	2	ジュニア景観士講座参加者数	実績	34	36	0	0	人
	3	屋外広告物掲出の相談件数	実績	6	3	0	0	件
	成果指標	本来の指標	景観に対する市民の満足度	目標	130	106	111	60
代替指標	景観関連会議、説明会等の参加者などの延べ人数	実績	105	121	113			
計算式指標の説明				目標達成率(実績/目標)				%
				80.8	114.2	101.9		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
景観形成推進事業費	事業費 予算	(A)		1067	1031	1,099	1,087	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		656	669	815		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	190	232	149		
		一般財源	(E)	466	437	666		
	人件費	(F)		6321	7006	6,984		
	職員数(関与割合)	(G)		0.86	1.08	1.08	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	6977	7675	7,799		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	90.6	91.3	89.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1,744.3	1,918.8	1,949.8		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	景観形成推進事業は、千歳市が持っている特性を生かし、市民・事業者・行政がみんなの力で、より美しく快適なまちなみをつくりあげていくために重要な事業と言える。今後も市民や事業者はそれぞれの活動で景観に配慮しながら地域づくりへ積極的に参加し、行政は公共事業での配慮や市民活動への支援などを行うため、推進方針に掲げる項目について実現を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	国、北海道において景観形成を推進しており、市民等から景観形成推進事業に対するニーズも高まっていることから、事業を現状のまま継続する必要がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				604103			
事業名	地域公共交通利用促進事業			事業期間		H19～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	都市機能が充実したまち		公共交通の充実		公共交通の機能の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	道路運送法				
事業担当	企画部主幹付主査(交通政策担当)		連絡先	e-mail	koutsuuseisaku@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	839
評価者	企画部主幹(交通政策担当) 富成 亨		電話番号		(直通番号) 0123-24-0897		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	日常生活において路線バスを必要とする市民	細事業 エコ通勤促進事業 千歳市地域公共交通活性化協議会業務 バス路線確保対策補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民のニーズを反映した交通ネットワークの充実を図ることで、交通の利便性を維持・向上させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成28年3月に、本市において初となる全市的な交通計画を策定したとともに、同年10月には、バス利用者の減少に歯止めをかけ、交通弱者を守る持続可能な交通網を再構築するため、路線、ダイヤ、料金など全般にわたる路線バスの再編を実施した。今後も、バス路線の維持に向け、バス路線再編後の利用状況等を継続的に調査・検証し、更なる利便性の向上を図るため、路線再編計画の定期的な見直しを行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市地域公共交通会議等開催回数					
成果指標	2	現状バス路線数の維持確保数	実績	14	14	14	14	路線
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	バス交通に関する市民の満足度	目標	4844	5470	5705	4,100	人
	代替指標	乗降調査結果(1日あたり)	実績	5416	5649	5,911		
	計算式指標の説明		実績	5416	5649	5,911		
目標達成率(実績/目標)				111.9	103.3	103.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
地域公共交通利用促進事業費	事業費 予算	(A)		40523	54139	47,785	95,182	千円
バス路線確保対策補助事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		38713	50136	46,997		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	1,472		
		一般財源	(E)	38713	50136	45,525		
	人件費	(F)		22508	16250	21,563		
	職員数(関与割合)	(G)		3.05	2.17	2.88	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	61221	66386	68,560		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	36.8	24.5	31.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		15,305.3	13,277.2	13,712.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	バス路線の維持に向け、バス路線再編後の利用状況等を継続的に調査・検証し、更なる利便性の向上を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民ニーズを反映した交通ネットワークが形成されることにより、利便性の向上や利用者の増加が図られ、バス路線の維持が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	地域公共交通機関利用促進事業
重点施策	地域公共交通利用促進事業
市長公約	交通戦略プランの推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	602101	
事業名	国際拠点空港促進事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港の機能充実の促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部空港政策課空港調整係			連絡先	e-mail	kukoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	空港政策課長 田中 稔大			電話番号		(直通番号) 0123-24-0467

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新千歳空港	細事業 北海道地域航空推進協議会業務 新千歳空港関係自治体協議会業務 新千歳空港関係自治体協議会事務局業務 金曜会業務 国際路線誘致活動業務 北海道海外旅行促進実行委員会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際拠点空港として整備する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	新千歳空港は、24時間運用とともに地理的な優位性を活かした国際拠点空港を目指している。 本市は、空港関係自治体で構成する協議会等の会員として、国の構想や計画等の情報収集、意見交換、国際路線誘致などの活動を支援する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	新千歳空港関係自治体協議会幹事会開催数					
成果指標	2	定期開設路線数	実績	4	7	7	0	路線
	3							
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	新千歳空港の路線数	目標	45	48	52	40	路線
	代替指標		実績	48	51	57		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			106.7	106.3	109.7	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
国際拠点空港促進事業費	事業費 予算		(A)	981	1281	1,603	1,280	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	302	633	1,353		
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	300	300		
		一般財源	(E)	302	333	1,053		
人件費		(F)	2004	2188	2,344			
職員数(関与割合)		(G)	0.28	0.30	0.31		人	
総事業費		(B+F)	(H)	2306	2821	3,697		千円
人件費率		(F/H)	(I)	86.9	77.6	63.4		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		576.5	403.0	528.1		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	十数年振りの欧州線(ヘルシンキ)、豪州線(シドニー)の就航が実現し、両都市への就航記念訪問団を関係団体主催で結成したことによる経費(旅費)が増加したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	新千歳空港の国際拠点空港化への期待は高く、今後とも新千歳空港の地理的優位性を活かした発展が不可欠である。(コロナウィルスの影響が収束すれば)今後も、インバウンドを中心とした観光客等の増加が期待されることから、更なる国際拠点空港化のため、航空機の安定運航と空港機能の高質化に向けた取組が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	関係機関からの情報収集や意見交換を図ることにより、新千歳空港の国際拠点空港化への取組を推進することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				602102				
事業名	空港機能整備促進事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港の機能充実の促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部空港政策課空港調整係			連絡先	e-mail		kukoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	空港政策課長 田中 稔大					(直通番号) 0123-24-0467		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新千歳空港	細事業 新千歳空港整備の要望業務 空港整備事業の調整業務 全国民間空港関係市町村協議会業務 新千歳空港建設促進期成会業務 北海道空港協会業務 北海道空港協会事務局業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地方拠点空港として整備する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国が管理する新千歳空港について、市単独または関係団体と連携して、国へ陳情・要望を行い、地方拠点空港としての整備促進を促す。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	0	1	新千歳空港整備の要望回数						1
0	2	空港整備事業関係の調整・訪問回数	15	15	15	15	回		
0	3	北海道空港協会会員数	22	22	22	22	団体		
成果指標	本来の指標	新千歳空港整備基本計画進捗状況	目標	2250	2350	2350	1,410	万人	
	代替指標	乗降客数(暦年速報値)	実績	2272	2331	2,459			
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)		101.0	99.2	104.7	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
空港機能整備促進事業費	事業費 予算		(A)	1658	1591	1,188	1,549	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1098	957	1,015		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1098	957	1,015		
	人件費		(F)	3700	4063	3,438		
	職員数(関与割合)		(G)	0.50	0.55	0.46	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	4798	5020	4,453	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	77.1	80.9	77.2	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4,798.0	5,020.0	4,453.0	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	急増する旅客に対応するための空港機能の高質化が必要なほか、災害時には救命・救急活動や緊急物資輸送などの防災拠点としての役割を果たすものであり、さらなる耐震性の強化も合わせて必要である。 今後も予算の所要額確保について国などに働きかけていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	空港整備予算に対する国等への要望活動を推進することで、新千歳空港の継続的な整備促進が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	602106	
事業名	空港経営改革対策事業			事業期間	H25～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港の機能充実の促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部空港政策課空港政策係			連絡先	e-mail	kukoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	空港政策課長 田中 稔大			(直通番号) 0123-24-0522		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新千歳空港	細事業 空港経営改革対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	発展し、地域の活性化に寄与してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>令和2年1月から北海道内7空港一括民間委託がはじまり、運営主体が民間事業者となるが、国等が実施する意見聴取の場や会議などにおいて、地元の意向を踏まえた事業となるよう働きかける必要がある。</p> <p>また、空港を核とした地域活性化に関して、運営事業者と関係自治体間で締結したパートナーシップ協定書に基づき、空港のマーケティング力の底上げや航空ネットワークの充実強化、観光振興などについて緊密な連携を図る。</p>	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	他空港視察数					
実施した事業の活動量を示す指標	2	説明会等情報収集	実績	12	5	7	5	回
	3	検討会議出席	実績	8	9	4	5	回
成果指標	本来の指標	新千歳空港の発展率	目標	2250	2350	2350	1,410	万人
	代替指標	乗降客数(暦年速報値)	実績	2272	2331	2,459		
	計算式指標の説明		実績	2272	2331	2,459		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			102.7	99.2	104.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
空港経営改革対策事業費	事業費 予算		(A)	649	649	633	595	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	550	442	458			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	10	0		
		一般財源		(E)	550	432	458		
	人件費		(F)	4625	4688	3,750			
	職員数(関与割合)		(G)	0.63	0.63	0.50			人
	総事業費 (B+F)		(H)	5175	5130	4,208			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	89.4	91.4	89.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	646.9	570.0	1,052.0			千円

空港経営改革対策事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	空港運営事業者と緊密な連携を図り、民間の知恵を生かしながら、本市の魅力とポテンシャルを最大限に引き出し、空港と共に、まちが持続的に成長・発展していく取組を進めていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	民間事業者による空港運営により、地域の活性化や地域振興に寄与する取組が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				602107				
事業名	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業				事業期間		H28～	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	都市機能が充実したまち			空港を核としたまちづくりの推進			新千歳空港の機能充実の促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部空港政策課空港政策係			連絡先	e-mail		kukoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	空港政策課長 田中 稔大					(直通番号) 0123-24-0522		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	民航機の航路下周辺の市民	細事業 新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業 新千歳空港周辺環境整備財団運営支援業務 24時間・地域協議会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	良好な住環境を提供する。	
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか</p> <p>平成6年から新千歳空港は24時間運用が実施されており、平成27年度において、深夜・早朝時間帯の発着枠が拡大(6枠から30枠)された。地域住民との間で交わされた合意事項を遵守するため、新千歳空港周辺環境整備財団に職員を派遣し、航路直下住民の良好な住環境の確保を図るとともに、必要に応じて地域協議会を開催する。</p>		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	1	新千歳空港周辺環境整備財団補助金額						
実施した事業の活動量を示す指標	2	24時間・地域協議会及び勉強会開催回数		2	2	2	2	回
	3							
成果指標	本来の指標	良好な住環境率		目標	71609	60108	59646	65,132
	代替指標	新千歳空港周辺環境整備財団補助金額		実績	63010	55230	55,912	千円
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%
				88.0	91.9	93.8		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業費	事業費 予算			(A) 71609	60108	59,646	65,132
事業費 決算 (C+D+E)			(B) 63010	55230	59,646			
空港周辺環境整備事業費	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	63010	55230	59,646		
人件費			(F)	3083	3125	3,125		
職員数(関与割合)			(G)	0.42	0.42	0.42	人	
総事業費 (B+F)			(H)	66093	58355	62,771	千円	
人件費率 (F/H)			(I)	4.7	5.4	5.0	%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)			(J)	0.9	1.0	1.1	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	民航機航路直下の地域住民と北海道、千歳市で合意した内容を遵守し、市民の良好な生活環境整備のため、事業主体となっている財団に対し補助金を交付しており、騒音等の影響を軽減するため、住宅防音対策及び地域振興対策については、今後も北海道などと連携し、周辺住民の理解を得ながら着実に実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	航空機騒音に係る対策を実施することにより、良好な住環境を確保に努める。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業
重点施策	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業
市長公約	住宅防音工事の促進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				602202				
事業名	航空思想普及事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港を核とした地域活性化			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部空港政策課空港調整係			連絡先	e-mail		kukoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 291	
評価者	空港政策課長 田中 稔大			電話番号		(直通番号) 0123-24-0467		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	航空行政について理解を得る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>市にとっての空港の重要性と空港を核としたまちづくりの理解を図るため普及啓発活動を実施している。</p> <p>「大正15年、北海第1号機の飛来のために、村民が総出で無償の汗を流し造り出した飛行場を礎として、千歳が北海道の交通の要衝となり今日の発展を遂げた」ことを記念し、千歳航空協会と共催で「献花式」を開催するなどのほか、千歳航空協会の業務を支援し、航空思想の普及を図る。</p> <p>また、市は空港とともに発展を続けていることなどについて、空の日記念事業や出前講座などを通して、啓発活動を実施する。</p>	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	「空の日」記念事業実行委員会負担金額					
成果指標	2	献花式参加者数	実績	42	48	43	40	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	空港の歴史への理解度	目標	40	40	40	40	人
	代替指標	献花式への参加者数	実績	42	48	43		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			105.0	120.0	107.5	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
航空思想の普及啓発経費	事業費 予算		(A)	418	418	419	419	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	409	406	406		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	409	406	406		
人件費		(F)	2313	2500	2,344		人	
職員数(関与割合)		(G)	0.32	0.34	0.31			
総事業費		(B+F)	(H)	2722	2906	2,750		千円
人件費率		(F/H)	(I)	85.0	86.0	85.2		%
活動単位当たりのコスト		(H/活動実績)	(J)	9.1	9.7	9.2		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	大正15年当時の村民の偉業を後世に伝えること、また、空港開港100年に向けて機運を醸成し、今後も空港を核としたまちづくりへの市民理解を普及する事業として必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市における空港の重要性和空港を核としたまちづくりについて、その理解を深め、航空思想の普及・啓発に効果がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	308201
事業名	防衛施設周辺環境整備事業			事業期間	S41～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	安全で安心して暮らせるまち		防衛施設周辺の諸障害対策の推進		防衛施設周辺対策の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	企画部基地政策課基地調整係			連絡先	e-mail kichiseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 234 (直通番号) 0123-24-0468
評価者	基地政策課長 米澤 宏樹				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 北海道基地協議会業務 全国基地協議会業務 防衛施設周辺整備全国協議会業務 防衛補助事業の要望業務 防衛補助事業の調整業務 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立事務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	防衛補助事業を実施し良好な都市基盤を提供する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国防は国の重要な任務であるが、「国防に伴う諸障害は一部の国民のみが負担するものではなく、広く国民全体が負担すべきである。」との考えに基づき、防衛施設に起因する各種障害(騒音・振動)解消のため、防衛省所管補助金の満額確保と制度の改善・拡充の要望を実施する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	北海道基地協議会中央要望運動回数					
成果指標	2	防衛補助事業の中央要望回数	実績	1	1	1	1	回
	3	防衛補助事業の予算獲得額	実績	902	1207	316	595	百万円
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民要望事業の実施件数	目標	700000	700000	700000	700,000	千円
	代替指標	特定防衛施設周辺整備調整交付金	実績	795264	765472	720,608		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			113.7	109.4	103.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
防衛施設周辺環境整備事業費 特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	事業費 予算		(A)	1426	1390	12,043	6,946	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1011	1051	11,226			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	10,181			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1011	1051	1,045			
	人件費		(F)	5501	5588	5,555			
	職員数(関与割合)		(G)	0.96	0.96	0.96			人
	総事業費 (B+F)		(H)	6512	6639	16,781			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	84.5	84.2	33.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3,256.0	3,319.5	8,390.5			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	令和元年度から対象事業費に「特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金」を加えたため、経済性や効率性がC評価となった。 なお、従前の「防衛施設周辺環境整備事業費」のみで比較した場合、経済性や効率性に大きな変動はない。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国の動向を見極めながら、市民の良好な生活環境整備のため、国に対して各種の要望等を行い、これまで相当の事業を実施するなど一定の成果を上げており、今後とも必要な事業である。本事業は、市民の日常生活に密着しており、引き続き最優先で実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	防衛施設周辺環境整備事業は、市民の生活環境改善に必要不可欠な事業であり、今後も継続することが適当である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	防衛施設周辺環境整備事業
重点施策	防衛施設周辺環境整備事業
市長公約	住宅防音工事の促進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	308202	
事業名	在日米軍再編対策事業			事業期間	H18～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		防衛施設周辺の諸障害対策の推進		防衛施設周辺対策の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部基地政策課基地政策係			連絡先	e-mail kichiseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	基地政策課長 米澤 宏樹			(直通番号) 0123-24-0468		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 在日米軍再編関係の調整業務 在日米軍再編に係る訓練移転先6基地関係自治体連絡協議会業務 千歳飛行場騒音地区整備協議会調整業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心・安全への対策を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	在日米軍再編に係る事項について関係機関と協議や調整を行うとともに、対策事業の調査、研究等を行う。 また、在日米軍再編に係る日米共同訓練の情報等については、説明会や広報等を通じて市民周知を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	関係機関との調整会議開催回数					
成果指標	2	庁内会議の各部会開催回数	実績	0	5	2	5	回
	3	広報ちとせ等に掲載した件数	実績	0	11	7	9	件
	本来の指標	千歳飛行場騒音地区整備協議会に対して説明等を行った回数	目標	8	8	6	5	回
代替指標		実績						
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式	指標の説明	実績	6	6	5		
目標達成率(実績/目標)				75.0	75.0	83.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
在日米軍再編対策事業費	事業費 予算		(A)	5486	6361	5,940	5,843	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	3236	4630	4,039		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	3236	4630	4,039			
人件費		(F)	5663	5750	5,722			
職員数(関与割合)		(G)	0.95	0.95	0.94		人	
総事業費 (B+F)		(H)	8899	10380	9,761		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	63.6	55.4	58.6		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	5,190.0	4,880.5		千円	

在日米軍再編対策事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本来、在日米軍再編に係る訓練移転については、国が責任をもって対応することが当然であるが、市民の安全、安心を確保するため、国に対して各種の体制を求めるほか、訓練情報の市民周知など適切に対応してきたところである。令和元年度は、日豪共同訓練が実施されるなど、今後は、米国以外との共同訓練の実施が想定されるため、市民の理解や安全・安心の確保が課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	在日米軍再編に係る訓練移転の実施については、安全・安心対策を望む市民ニーズが高いことから、現状のまま事業を継続することが適当である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	千歳飛行場騒音地区整備協議会交付金
重点施策	千歳飛行場騒音地区整備協議会交付金
市長公約	住宅防音工事の促進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701201
事業名	広報・市民カレンダー発行事業			事業期間	S32以前～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市広報紙発行規則		
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail kohokocho@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	広報広聴課長 石澤 敦			(直通番号) 0123-24-0104	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	おおむね小学3年生以上の市民全員	細事業 広報・市民カレンダー作成事業 広報・市民カレンダー配布委託事業 広報等委託録音貸出事業 広報等委託点訳貸出事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市政情報として、広報ちとせと市民カレンダーをそれぞれ月1回作成し、全世帯に配布している。また、視覚障がいなどにより広報ちとせと市民カレンダーを見ることができない方のために、音声版(テープ・CD)と点字版(紙)を作成し、貸し出しを行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	広報・市民カレンダー作成ページ数					
成果指標	2	広報・市民カレンダーの発行部数	実績	1,097,502	1,110,265	1,122,930		部
	3	広報、カレンダー録音テープ、CD、点字の視覚障害者への貸出数	実績	386	360	368		本
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	広報紙を読み市政を理解し、まちづくりに興味をもつ市民数	目標	1,092,000	1,104,000	1,120,800	1,135,200	部
	代替指標	発行部数	実績	1,097,502	1,110,265	1,122,930		
	計算式 指標の説明	発行部数×2回(広報・カレンダー)×12月		実績	1,097,502	1,110,265	1,122,930	
目標達成率(実績/目標)				100.6	100.6	100.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	広報・市民カレンダー発行事業費	事業費 予算		(A)	51,415	52,972	55,656	59,630
事業費 決算 (C+D+E)		(B)	48,581	49,763	52,940			
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	1,330	1,326	1,320		
		一般財源	(E)	47,251	48,437	51,620		
人件費		(F)	7,616	7,719	7,719		人	
職員数(関与割合)		(G)	1.03	1.03	1.03			
総事業費 (B+F)		(H)	56,197	57,482	60,659		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	13.6	13.4	12.7		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	191.1	202.4	207.7		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	広報・市民カレンダー発行事業は、正確な市政情報を全世帯に確実に伝えることができる唯一の事業であり、今後も継続する必要がある。全世帯に配布するだけでなく、市民に読んでもらい情報を伝えることが目的なので、広報・カレンダーの紙面について量と質ともに充実を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	広報ちとせ
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		千歳民報の休刊により市政情報の発信が損なわれることなく、今まで以上に市内外への発信を推進するため、見開きで概ね4ページ分の枠を確保し、表紙裏表紙以外の一部の紙面をカラー(4色)にするなど、量と質の両側面から広報紙の充実を図る。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701202	
事業名	市役所だより掲載事業			事業期間	S46～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 石澤 敦			(直通番号) 0123-24-0104		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域新聞購読の市民	細事業 市役所だより掲載委託事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市は毎月、広報ちとせと市民カレンダーを発行し、市民に市政情報を提供しているが、その締切日に間に合わないときや緊急性のある市政情報などは、地域新聞紙面に市役所だより欄を設けて掲載し、市民に情報提供している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市役所だより掲載広告料						493
成果指標	本来の指標	まちづくりに興味を持つ地域新聞購読の市民数		目標	24	24	24	24	回
	代替指標	地域新聞掲載の記事数		実績	19	28	29		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			79.2	116.7	120.9	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
市役所だより掲載経費	事業費 予算		(A)	493	493	498	502	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	493	493	498		
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	493	493	498		
人件費		(F)	863	875	875			
職員数(関与割合)		(G)	0.12	0.12	0.12		人	
総事業費 (B+F)		(H)	1356	1368	1,373		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	63.6	64.0	63.7		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.8	2.8	2.8		千円	

市役所だより掲載事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	広報ちとせ・市民カレンダーに掲載が間に合わないものや緊急性の高い市政情報などを掲載している。千歳民報の休刊に伴い2月からは民間の生活情報紙「ちゃん」とに市役所だよりの枠を設けている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	広報ちとせ・市民カレンダーへの掲載が間に合わないものや緊急性の高い市政情報等を市民に伝える機能を果たしている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701203		
事業名	新聞雑誌広告掲載事業			事業期間	不明～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	248
評価者	広報広聴課長 石澤 敦			(直通番号) 0123-24-0104			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内外の新聞・雑誌の購読者など	細事業 新聞雑誌広告掲載事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	まちに興味を持ってもらうことや、まちの行事に参加してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	イベントなどの市政情報について、新聞や雑誌などで広告し、市民や観光客向けに広く情報を提供する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	新聞雑誌の掲載広告料					
成果指標	本来の指標	市に興味を持ちまちづくりに参加した広告掲載の新聞雑誌の購読者数	目標	26	27	27	27	回
	代替指標	広告掲載数	実績	27	25	26		
	計算式 指標の説明	過去3カ年の実績平均	実績	27	25	26		
対象にどのような効果があったか を示す指標	目標達成率(実績/目標)			103.9	92.6	96.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
新聞雑誌広告掲載事業費	事業費 予算		(A)	450	450	450	450	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	281	260	267				
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0				
		その他	(D)	0	0	0				
		一般財源	(E)	281	260	267				
	人件費		(F)	1172	1188	1,188				
	職員数(関与割合)		(G)	0.16	0.16	0.16			人	
	総事業費		(H)	1453	1448	1,455			千円	
	人件費率		(F/H)	(I)	80.7	82.0	81.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	5.2	5.6	5.4			千円	

新聞雑誌広告掲載事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市政情報の提供手段として、不特定多数の人が目にする新聞や雑誌等への広告掲載はシティープロモーションにつながる。費用対効果を見極めながら、各媒体に応じた効果的な広告掲載が求められる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民に対する普及啓発のほか、市外の方への情報提供により交流人口の拡大が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701204		
事業名	伸長記録映画製作事業			事業期間	S25～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	248
評価者	広報広聴課長 石澤 敦			(直通番号) 0123-24-0104			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	後世までの市民	細事業 伸長記録映画の製作事業 伸長記録映画DVD貸出事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市の歴史を市民に知ってもらい、市政への理解や興味を深めてもらうため、市の街並みや主な出来事などを撮影して記録財産として残すとともに、市のホームページへの掲載やDVD化した記録媒体の貸し出しを行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	伸長記録映画製作・撮影委託料					
実施した事業の活動量を示す指標	2	伸長記録映画撮影の企画打合せ回数	実績	9	9	8	9	回
	3	伸長記録映画撮影のDVD貸出回数	実績	4	0	2	5	回
成果指標	本来の指標	内容の充実した歴史的価値が高い映像記録数	目標	60	60	60	60	分
	代替指標	映像記録時間数(H25からデジタル撮影)	実績	77	96	350		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		128.4	160.0	583.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
伸長記録映画製作事業費	事業費 予算		(A)	645	645	4,794	657	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	645	645	4,781		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	645	645	4,781		
	人件費		(F)	555	563	563		
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.08	0.08	人	
	総事業費		(H)	1200	1208	5,344		千円
	人件費率		(F/H)	46.3	46.6	10.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.9	1.9	1.1		千円

伸長記録映画製作事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	令和元年度は、事業費が478万円となったが、10年に一度の記録映画製作業務の実施があったためである。令和2年度は、新たな10年の記録を残すための初年度となる。まちの伸長を映像として記録し、後世に伝えることで将来にわたり、市民のまちづくりの参加意識を高めることにつながる。映像の技術革新(ハイビジョン 4Kなど)に合わせた変更についての課題がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	将来にわたり事業を継続することで、貴重な財産となり、将来のまちづくりに欠かせない資料となる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701205	
事業名	市政記者クラブ事務局事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 石澤 敦			(直通番号) 0123-24-0104		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民など	細事業 市政記者クラブ事務局事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	報道機関を通じて、市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	報道機関を通じて、市民に対して迅速かつ効率的に市政情報を報道してもらうため、報道機関で構成する記者室を市庁舎内に設置し、記者会見や報道依頼などを行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	情報提供の件数					
2		記者会見の件数	実績	7	7	8	8	件
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	情報提供・記者会見の件数	目標	1700	1700	1900	1,900	件
	代替指標		実績	1660	1906	1,841		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			97.7	112.2	96.9	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
市政記者クラブ事務局経費	事業費 予算		(A)	1892	1941	2,008	0	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1808	1754	1,765			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1808	1754	1,765			
	人件費		(F)	2251	2281	2,281			
	職員数(関与割合)		(G)	0.31	0.31	0.30			人
	総事業費		(H)	4059	4035	4,046			千円
	人件費率		(F/H)	55.5	56.5	56.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.5	2.4	2.2			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成31年度におけるプレスリリース数は1841件である。千歳民報の休刊に伴い、紙面に掲載される記事の数が少なくなっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市ホームページや広報では伝えきれない市政情報について、プレスリリースや記者会見など記者室を通じて迅速かつ効果的に情報提供を行うことができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701206		
事業名	市民の声を聴く事業			事業期間	S46～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市広報広聴モニター設置要綱				
事業担当	企画部広報広聴課広聴係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	249
評価者	広報広聴課長 石澤 敦			(直通番号) 0123-24-0108			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民の意見等	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民の意見等を把握して市政に反映させ、市民の市政への関心と参加意欲を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「市長への手紙」や「市長へのポスト」など、多様な広聴機会を設け、市民意向の把握に努めるとともに、「パブリックコメント制度」の実施などにより、市政に対する市民の関心や理解を促す。また、市民活動団体との協働により「まちめぐりガイド事業」を実施している。	広報広聴モニター事業 市政懇談会開催事業 市政ガイド事業 市長相談日事業 市長への手紙事業 市長へのポスト事業 陳情等受理業務(文書) 苦情等処理業務(口頭) 行政相談委員事務 パブリックコメント事業

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	市長への手紙、ポスト受付件数	実績	165	190	293	400	件
	2	陳情・請願・要望等受理件数	実績	31	22	31	50	件
実施した事業の活動量を示す指標	3	意見・苦情等受付件数	実績	161	129	67	200	件
成果指標	本来の指標	市民から寄せられた意見・要望等件数	目標	370	370	400	600	件
	代替指標							
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	市長への手紙件数 + 市長へのポスト件数 + 要望等件数 + 意見・苦情等件数	実績	357	341	391		
	目標達成率(実績/目標)			96.5	92.2	97.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
市民の声を聴く事業費	事業費 予算		(A)	762	763	660	871	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	579	657	561			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	579	657	561			
	人件費		(F)	9713	9844	9,844			
	職員数(関与割合)		(G)	1.32	1.31	1.31			人
	総事業費 (B+F)		(H)	10,292	10,500	10,405			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	94.4	93.8	94.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	62.4	55.3	35.5			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	手紙や電話、ITなどを活用している「市民の声を聴く事業」は、市が開かれた市政運営を目指す上で重要な施策であり、継続的に実施する必要がある。今後も市ホームページ等のIT活用により、市民が声をあげやすい環境づくりを行い、時代に適応した広聴活動を展開していくことが求められる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	電話や手紙、市ホームページ等のIT活用などにより、時代に適応した多様な広聴活動を展開する機能を果たしている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				406202		
事業名	アイヌ政策推進事業			事業期間		R1～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		市民文化の創造		文化活動の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律			
事業担当	企画部主幹(アイヌ政策推進担当)		連絡先	e-mail		ainusuishin@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 308 (直通番号) 0123-24-0126
評価者	主幹(アイヌ政策推進担当) 松原 崇人					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市民	細事業 アイヌ政策推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会の実現を目指す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	アイヌ民族の歴史や先人から受け継がれた来た言語、儀礼、音楽、舞踊、工芸などの伝統や文化をより多くの市民に知ってもらい、理解を深めてもらうため、その普及・啓発及び保存に向けた取組について、会議を設置して全庁的な取り組みを行い、「千歳市アイヌ施策推進地域計画」に位置けて、アイヌ施策事業を展開している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	4	5
	実施した事業の活動量を示す指標	1	アイヌ施策事業実施数					
成果指標	本来の指標	アイヌの伝統・文化に興味を持つ市民	目標	-	-	900	1,000	人
	代替指標	アイヌに関連する行事・イベントの参加者数	実績	-	-	1,231		
	計算式 指標の説明	市内で開催されるアイヌに関連する行事・イベント(市、アイヌ協会実施)の参加者数	目標達成率(実績/目標)	-	-	136.8		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	-	-	0	6,993	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	-	-	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	-	0		
		その他	(D)	-	-	0		
		一般財源	(E)	-	-	0		
	人件費		(F)	-	-	3,750		
職員数(関与割合)		(G)	-	-	0.50		人	
総事業費		(B+F)	(H)	-	-	3,750		千円
人件費率		(F/H)	(I)	-	-	100.0		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		-	-	937.5		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市のアイヌ施策を全庁的に推進するため、「庁内連携会議」を設置し、幅広い施策の検討を行っているところである。令和元年度は、早期に予算化が可能であった「観光施策」や「国際交流施策」を中心に進めてきたが、千歳アイヌ協会からの要望事項は多岐に亘り、「教育施策」や「産業振興施策」など、より幅広い分野におけるアイヌ施策の展開が期待されている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	アイヌ政策推進事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		引き続き「観光施策」や「国際交流施策」に取り組むほか、「教育施策」や「産業振興施策」などについての検討を進め、令和2年度中に実施可能な施策については既存予算で実施し、新たに予算が必要な施策については令和3年度の予算化を目指して調整を進める。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	506103
事業名	公立大学法人運営事業			事業期間	R1～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		高度技術産業の集積		光科学技術の研究開発拠点の形成
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	地方独立行政法人法		
事業担当	企画部公立大学政策課総務係			連絡先	e-mail daigakuseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	公立大学政策課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-0036	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	公立大学法人公立千歳科学技術大学	細事業 評価委員会業務 運営費交付金交付業務 施設整備補助金業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	適切な運営が行われる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	公立大学法人公立千歳科学技術大学(以下「法人」という。)が業務を行うにあたり必要な財源を運営費交付金として交付している。また、法人の教育研究環境を良好な状態に保つため、施設整備に必要な補助金を交付している。そのほかに、法人の業務実績の評価などを行う「千歳市公立大学法人評価委員会」の運営を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	709,658	764,476	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	公立大学法人公立千歳科学技術大学運営費交付金交付額						
2		公立千歳科学技術大学施設整備補助金交付額	実績	-	-	67,208	409,604	千円	
3		千歳市公立大学法人評価委員会開催数	実績	-	-	4	3	回	
成果指標	本来の指標	入学定員及び収容定員充足率	目標	-	-	100.0	100.0	%	
	代替指標	学部における収容定員充足率	実績	-	-	105.3			
	計算式 指標の説明	R2.5.1現在の学部在学生数/学部収容定員数							
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			-	-	105.3		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
公立大学法人運営事業費	事業費 予算	(A)	-	-	2,743,293	1,399,368	千円	
公立大学法人施設整備事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	-	-	2,743,280			
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	-	0		
		その他	(D)	-	-	1,903,631		
		一般財源	(E)	-	-	839,649		
	人件費	(F)	-	-	19,000			
	職員数(関与割合)	(G)	-	-	2.53	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	-	-	2,762,280	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	-	-	0.7	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	-	-	3.9	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	法人の業務運営に要する経費について、市は必要と認められる額を適切に交付している。それにより、法人の適切な事業運営が行われ、大学入学者数も安定的に確保することができている。今後も、法人が継続して適切な運営を行うことができるよう、業務内容及び結果を確認の上、必要と認められる経費について交付を行っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	法人による適切な事業運営の継続			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	公立大学法人運営事業
重点施策	公立大学法人運営事業
市長公約	千歳科学技術大学の公立化などによる学園都市の形成